

備 前 市 施 策 評 価 シ ー ト

施 策 名 (小項目)	就学前の教育、保育等の充実	コード	作 成 者	役 職	こども育成課長
		01-01-02	今脇誠司	氏名	今脇誠司
			電 話	64-1825	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

この施策の アピール ポイント	保育園・幼稚園・認定こども園の教育環境や指導体制等の充実を図る基本施策である。
-----------------------	---

この施策の 平成26年度の 施政方針	備前市は保育園・幼稚園の幼保一体化を進めており、平成22年度に伊里認定こども園、25年度に片上認定こども園を開園し、26年4月に市内で3番目となる三石認定こども園が開園となります。 今後も順次、施設の整備を進め、国、県の動向を踏まえつつ、円滑な園運営と幼保一体化の確立推進に努めてまいります。 また、施設等整備以外では、教育・保育の動向を踏まえながら円滑な園運営と幼保一体化の確立に努めてまいります。
--------------------------	--

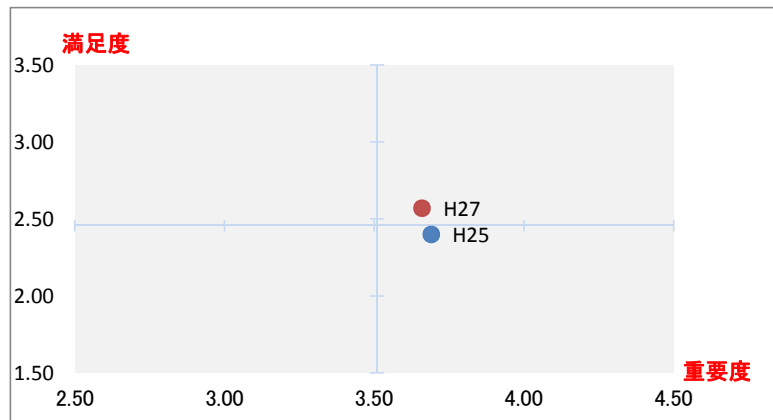
<備前市総合計画の内容から記載する>

① 政策の体系	基本構想（大項目）	重点施策「教育」
	基本計画（中項目）	将来を担う人材が育つまち
② 対象と目的 (誰のために、何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、保育園や幼稚園の教育環境を整備する。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	保育園・幼稚園において、質の高い教育・保育を提供するため、ソフト・ハード両面の充実に取り組むとともに、幼保一体型施設設置を計画的に推進している。 また、保育園での延長保育や子育て相談等、子育て支援の充実を図っている。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 幼保一体型施設の推進と施設整備等の充実 就学前教育の充実 幼稚園の保育充実 保育園の保育充実 	

⑤ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H25	H27
重要度 (%)	3.69	3.66
満足度 (%)	2.40	2.57

《グラフにおける領域の説明》



調査結果に対するコメント、市民の反応等	就学前教育は将来を拓いていこうとする力の根幹を形成する極めて重要な教育・保育であるとの認識のもと、「子育てしやすいまち=備前」として、就学前の施策の一層の充実を図る必要がある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑥ 施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単 位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H24	H25	H26			H27	H28
成果指標 幼保一体型施設整備園 (開園数)	目標	園	1	2	3	備前市の認定こども園数 (保育園は11園、幼稚園は9園)	H27	3
	実績	園	1	2	3		H28	4
	達成率	%	100.0	100.0	100.0		H34	7
	ベンチマーク	—	—	—	—		—	—
参考指標① 延長保育利用延人数 (保育園)	目標	人	—	—	—	市内保育園の延長保育	H27	2,050
	実績	人	2,025	2,257	1,306		H28	2,060
	達成率	%	—	—	—		H34	2,100
	ベンチマーク	—	—	—	—		—	—
参考指標② 4・5歳児就園率 (保育園・幼稚園)	目標	%	—	—	—	市内の4・5歳児の保育園及び幼稚園の就園率	H27	99.0
	実績	%	97.7	97.3	98.6		H28	100.0
	達成率	%	—	—	—		H34	100.0
	ベンチマーク	—	—	—	—		—	—
参考指標③ 保育園・幼稚園の満足度 (保護者アンケート調査)	目標	%	—	—	—	保護者アンケート「子どもは喜んで園に通っている」(抽出)	H27	87.0
	実績	%	84.6	84.5	未実施		H28	89.0
	達成率	%	—	—	—		H34	95.0
	ベンチマーク	—	—	—	—		—	—

⑦ 目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
学校教育課	就学前教育指導員の配置	保幼の就学前教育と小中への連携を視点とした指導により、全保育園・幼稚園・こども園共通の教育実践が行われる。

⑧ 施策の評価

項 目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判 断	理 由 (なぜ、そのランクと評価したのか)
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	4		就園率は、保護者のニーズに直結しており妥当性が高い。保護者の満足度を指標として加えたことから評価が一層明確なものとなった。
2 <事業構成の適当性> 手段は最適か?	4		各細事業とも、保育園・幼稚園教育の充実や家庭の教育力を高めるための適切な事業である。特別な支援が必要な幼児に関する園からの相談が増えている状況を踏まえ、25年度から新たに発達障害に対する保護者理解を促進する「子育て講座」を開始した。
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3		幼保一体型施設整備では、今後も認定こども園の設置を計画的に推進する。保育園・幼稚園・認定こども園については、教育・保育に係る負担軽減等の充実を図り、「子育てしやすいまち」となるよう事業を推進する。
進行年度(H27年度)の取組内容 (課題解決状況)			平成28年度に開園を計画している仮称吉永地域認定こども園の設計・建設が円滑に進められるよう、園児保護者等と積極的な連携・協議を行っている。 また、新たに配置した就学前教育指導員により、就学前教育の視点から保育園と幼稚園の運営の一体化の一層の推進を図っている。
翌年度(H28年度)の取組目標			H27年度から「子ども・子育て新制度」の本格実施に対応し、保育園・幼稚園・認定こども園の各種事務事業等の部署一本化を図っており、「子育てしやすいまち」として就学前教育・保育事業の更なる推進を図る。
二次評価者コメント			保育園、幼稚園、認定こども園は、子どもたちが生まれて最初の共同生活を送る場です。そのため、人間形成に与える影響は大きなものがあります。それぞれの事情で、各園に通う子どもたちが生き生きと育つよう、また、保護者の方々が安心して預けられる施設となるよう、ハード面、ソフト面とも充実を図ってください。
	役職 保健福祉部長 氏名 大西武志		基本施策への 貢献度 4 やや高い

施策構成事務事業の評価

施策を構成する 事務事業	細事業	事業 分類	事業費等 (単位：千円, 人)										施策への 貢献度
			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	当初予算	
01 公立保育園運営事業	保育園運営事業	法定	224,113	347,331	54.61	226,521	348,452	56.60	226,964	364,209	58.00	242,947	☆☆☆☆☆
	へきち保育所運営事業	法定	3,375	9,381	1.06	3,124	5,919	1.11	3,141	5,961	1.10	0	☆☆☆☆☆
	延長保育事業	補助	0	2,048	0.34	0	1,227	0.25		1,231	0.23	0	☆☆☆☆
	地域組織活動育成事業	補助	1,520	0	0.00	1,520	185	0.03	1,520	126	0.02	1,520	☆☆☆
02 私立保育園運営事業	私立保育園運営委託事業	補助	23,884	278	0.03	30,772	267	0.04	34,510	12	0.00	32,101	☆☆☆☆
	私立保育園運営費補助事業	補助	2,709	93	0.01	2,792	425	0.04	1,547	92	0.01	662	☆☆☆☆
03 幼稚園管理運営事業	幼稚園管理運営事業	単市	20,706	740	0.10	14,269	1,050	0.17	18,752	371	0.05	13,245	☆☆☆☆☆
	三国地区園児送迎車運行管理事業	単市	487	212	0.02	521	106	0.01	624	0	0.00	1,039	☆☆☆☆☆
04 幼稚園耐震化事業	幼稚園耐震化事業	法定	0	260	0.03	0	49	0.01	2,027	0	0.00	0	☆☆☆☆☆
05 幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設整備事業	補助	193,350	21,357	2.11	23,698	15,226	1.53	86,929	3,574	0.35	320,675	☆☆☆☆☆
06 幼稚園運営支援事業	幼稚園運営事業	単市	347	11,875	1.22	351	8,113	0.84	354	8,485	1.09	10,989	☆☆☆☆☆
	通園費補助金	単市	862	93	0.01	849	122	0.01	920	109	0.02	1,131	☆☆
	県幼稚園教育研究会負担金事務	内部管理	108	0	0.00	113	0	0.00	111	97	0.02	142	☆☆
	幼稚園教育人材活用事業	単市	39,082	93	0.01	36,923	570	0.06	31,995	235	0.03	29,698	☆☆☆☆
07 幼稚園教員研修事業	幼稚園教員研修事業	単市	0	656	0.07	0	618	0.07	250	517	0.06	0	☆☆☆☆
	市教育研究部補助事業	単市	100	93	0.01	120	19	0.00	123	9	0.00	100	☆☆☆
08 就学前教育検討事業	就学前教育調査研究事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	28	0.00	0	☆☆☆
09 子育て支援事業	預かり保育指導員配置事業	単市	8,516	0	0.00	8,269	19	0.00	8,664	1,830	0.29	8,914	☆☆☆☆
10 幼保連携事業	幼保連携活動支援事業	単市	0	93	0.01	0	95	0.01	0	48	0.01	0	☆☆☆
11 幼稚園統廃合検討事業	幼稚園統廃合調査研究事業	単市	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00	0	☆☆
この施策に費やした資源 (単位：千円, 人)			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度	
			519,159	394,603	59.64	349,842	382,462	60.78	418,431	386,934	61.28	663,163	

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	昭和46年～		根拠法令・例規等	児童福祉法、岡山県市町村児童環境づくり基金整備事業費補助金交付要綱
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	担当課(室)	保健福祉部こども育成課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	職・氏名	庶務係長 河上洋之
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実	電話	0869-64-1825
事務事業名	01 公立保育園運営事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的		
対象(誰・何に対して)	就学前の保育を必要とする乳幼児と保護者	
目的(何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。	

事業の実績		
	細事業名	事業の説明
目的を達成するために実施した事業	保育園運営事業	市内認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育する。
	へき地保育所運営事業	へき地保育園である頭島保育園で通常保育の実施。
	延長保育事業	市内延長保育実施保育園で就労等により保育時間が延長した子どもを保育する。
	地域組織活動育成事業	市内認可保育園で保護者により組織された母親クラブの活動費への助成を実施する。

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	229,008	231,165	231,625
	必要人員人件費	千円	56.01人	358,760	57.99人
	事業費	千円	587,768	586,948	603,151
決算額	国県支出金	千円	1,013	760	506
	受益者負担	千円	84,864	88,391	90,750
	繰入金	千円			
	その他()	千円	11,115	9,995	10,135
	一般財源	千円	490,776	487,802	501,760
受益者負担比率	%	14.4%	15.1%	15.0%	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	人	483	513	524
	対前年比	%	-	106.2%	102.1%
	活動コスト	円	587,768,000	586,948,000	603,151,000
	単位当たりコスト	円	1,216,911	1,144,148	1,151,052

事業の成果 (平成26年度事業)					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
待機児童	目標値(A)	0人	0人	0人	0人
	実績値(B)	0人	0人	0人	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	0人
成果指標設定の考え方・式や説明					
保育園に入所を希望し、入所要件に該当するにもかかわらず、定員超等の理由で入所できない児童を生じさせないことで目的を達成する。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input checked="" type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
説明	幼保一体型施設とする事業を推進し、今後、その他市内各保育園の統廃合や幼保一体型施設の整備を検討する。					

総合評価		
関係法令で設置を義務づけられた施設であるが、保育を必要とする子どもを持つ家庭はもとより、未就園児の家庭を含め、地域における子育て支援を提供する施設として、今後において保育園の役割が重要になっている。	総合評価	B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
		○				
取組目標	吉永地域の認定こども園整備に着手しており伊部、日生地区も認定こども園開園を目指し並行して計画し整備する。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要						
事業開始年度	昭和23年～		根拠法令・例規等	備前市私立保育運補助金交付規則、児童福祉法他		
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問	担当課(室)	保健福祉部こども育成課	
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		職・氏名	庶務係長 河上洋之	
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実		電 話	0869-64-1825	
事務事業名		02 私立保育園運営事業	合	先	このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的			Plan
対象 (誰・何に対して)	私立認可保育園及び私立認可保育園を利用する乳幼児と保護者		事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	生涯にわたる人間形成の基礎が培われる乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育し、健康で豊かで人間性を持った子どもの育成に寄与する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	入園希望者に対して、待機児童数をなくすことで事業の目的を達成させる。また、保育園の充足率が上昇することによって、単位当たりのコストが下降し、効率化が図れる。		

事業の実績			Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	私立保育園運営委託事業	私立認可保育園で乳幼児期の子どもを就労等により家庭で保育できない保護者に代わって保育するとともに、関係法令等により規定された負担割合による国県負担金を財源とした運営委託事業	○	
	私立保育園運営費補助事業	私立保育園の施設整備及び運営費に係る補助事業。	○	

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
	事業費	直接事業費	千円	26,593	33,564	36,057	
	必要人員	人件費	千円	0.04人	0.07人	0.01人	
	事業費	事業費	千円	26,964	34,256	36,161	
	財源	国	支出金	千円	7,518	13,683	20,931
		受	益者負担	千円	3,184	3,689	2,361
		繰	入金	千円			
		市	債	千円			
	受	一	般財源	千円	16,262	16,884	12,869
		益	者負担比率	%	11.8%	10.8%	6.5%
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
結果指標	結果指標量	人	15	19	22		
	対前年比	%	-	126.7%	115.8%		
	活動コスト	円	26,964,000	34,256,000	36,161,000		
	単位当たりコスト	円	1,797,600	1,802,947	1,643,682		

事業の成果						(平成26年度事業)
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	20	20	20	20	
	実績値(B)	15	19	22	到達目標値	
達成率(B/A)		75.00%	95.00%	110.00%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
入園児数/定員数						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低いや通やいい A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低いや通やいい B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低いや通やいい B
有効性の評価	目的達成度		
	市民参画度		

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	委託事業については、国県市負担金を財源とした委託事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、入園児数等の実績により補助する予定である。						

総合評価		
委託事業については、国県市負担金を財源とした事業のため、今後も適正に算定し、事業を継続して行う必要がある。補助事業については、厳しい経営状態が続き、市への依存度も高くなっているが、公私の格差を是正するため、事業は継続する必要がある。	総合評価 A B C D E 高や普や低いや通やいい B	

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	公立保育園がない地区であるため、事業を継続して行う必要がある。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成19年～		根拠法令・例規等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律・保育所保育指針・幼稚園教育要領
総合計画	大項目 基本構想	01 重点施策「教育」	問 担当課(室)	こども育成課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち	合 職・氏名	庶務係長 河上洋之
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実	先 電 話	0869-64-1825
事務事業名	03 幼保一体型施設整備事業		このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		
対象 (誰・何に対して)	就学前子どもとその保護者及び地域の子育てをしているすべての家庭	
目的 (何のために)	保護者の就労形態にかかわらず、子どもが保育・教育の機会を等しく得ることができるよう、保護者の選択肢を拡大すること、発達年齢に応じた一貫した方針に基づく教育・保育が可能となること、年齢、生活環境等が異なる子どもや、複数の保育者と共に生活することが、より望ましい発達を促す効果が期待できます。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	保育園・幼稚園を幼保一体型施設にすることで、子どもの育ちにとって大切な子ども集団の小規模化と施設運営の効率化を図るとともに、親の就労の有無を問わず、0歳から就学前の児童すべてを対象とした幼児教育・保育を提供できるようになり、子ども、保護者双方にとって望ましい効果が期待できます。	

事業の実績		
	細事業名	事業の説明
目的を達成するために実施した事業	幼保一体型施設整備事業	幼保一体型施設の建設を行います

事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
事業費	直接事業費	千円	193,350	23,698	86,929
	必要人員人件費	千円	2.11人	21,357	0.86人
	事業費	千円	214,707	8,392	0.35人
決算額	国 県 支 出 計	千円			
	受 益 者 負 担				
	繰 入 金				
	市 債				
	その他()				
一 般 財 源	千円	214,707	32,090	90,503	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
結果指標	結果指標量	%	28.1	28.0	30
	対前年比	%	-	99.6%	108.6%
	活動コスト	円	214,707,000	32,090,000	90,503,000
	単位当たりコスト	円	7,640,819	1,146,071	2,977,072
	説明	幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率			

事業の成果					
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
幼稚園児と保育園児の幼保一体型施設への入園率	目標値(A)	17.0	33.0	33	33
	実績値(B)	28.1	28.0	30.4	到達目標値
	達成率(B/A)	165.29%	84.85%	92.12%	100
成果指標設定の考え方・式や説明					
少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設として整備していく必要があります。従って、幼保一体型施設への就園乳幼児数を全乳幼児数で除した値を幼保一体型施設への入園率としています。					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高い
市民参画度			A

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
説明	少子化の進行や教育・保育ニーズの多様化への対応並びに園運営の効率化を図るため幼稚園と保育園とを幼保一体型施設を全地区へ拡充していく必要があります。					

総合評価		
親が働いていれば保育園、働いていなければ幼稚園ということなく施設が利用でき、少子化の進む中、幼稚園・保育園別々では子どもの育ちにとって大切な子ども集団が小規模化してしまい、園の運営も非効率になってきていることへの対策として幼保一体型施設の整備は有効なものと考えます。	総合評価	A

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
取組目標	平成26年4月の三石認定こども園が開園し、吉永地域の認定こども園が平成28年度の早い時期に開園できるように取り組む。また、伊部・日生地域も同様に取り組む。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか
総合計画	大項目 基本目標	01 重点施策「教育」	問 担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本施策	01 将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実		
事務事業名	04 幼稚園管理運営事業	合先 職・氏名	係長 森 優	
		電 話	0869-64-1802	
		このシート作成に要した時間		5.5 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 ※こども園、吉永地域幼稚園児は満3歳以上	
目的 (何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	適正かつ効率的な幼稚園施設の管理運営	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園管理運営事業	市立幼稚園9園(うち、こども園は2園)の施設維持管理運営のうち教育総務課所管事業	◎
	三国地区園児送迎車運行管理事業	三国地区園児送迎車運行管理	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	21,193	14,790	19,376
	必要人員費	人員件費	千円	0.12人 952	0.18人 1,156	0.05人 371
	事業費	事業費	千円	22,145	15,946	19,747
	財源	国	支出金			
		受益者負担				
		繰入金				
		市				
		その他()				
	一般財源		22,145	15,946	19,747	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績		
園児1人当たり事業費	説明	総事業費/園児数				
結果指標量	人	374	339	309		
対前年比	%	-	90.6%	91.2%		
活動コスト	円	22,145,000	15,946,000	19,747,000		
単位当たりコスト		59,211	47,038	63,906		

事業の成果							(平成26年度事業)
1園あたりの修繕料	成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)		300,000	300,000	300,000	300,000	
	実績値(B)		474,560	403,182	297,727	到達目標値	
	達成率(B/A)		158.19%	134.39%	99.24%	300,000	
成果指標設定の考え方・式や説明							
幼稚園管理事業の修繕費/9園(こども園分を含む)							

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >			Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている			妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い			
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている			効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している			
市民参画度					C

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	幼稚園1園あたりの修繕料を注視しながら必要な維持改修を実施していく。						

総合評価		C
日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設の維持に努めている。特殊な要因によって、年次ごとに事業費の増減を生じている。その中であっても、今後も園児の減少傾向や幼稚園管理の効率化という観点を持ちながら事業を継続すべきで、引き続き防災や減災に資する経費を除き、こども園建設など幼児教育施設のあり方を考慮した施設管理をしていく必要性を認める。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							Action
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	こども園建設を考慮しながら、現有施設を使用していくうえで園児の保育上の安全に関わる経費を初め適切な施設の維持管理を続ける必要がある。						



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	学校教育基本法	
総合計画	大項目	基本目標	01	重点政策「教育」	このシート作成に要した時間	
	中項目	基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		2.0 時間
	小項目	施策	02	就学前の教育、保育等の充実		
事務事業名		06	幼稚園運営支援事業	問合先	このシート作成に要した時間	
				担当課(室)	2.0 時間	
				職・氏名		
				電話		
				0869-64-1825		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	幼稚園教員及び幼稚園児	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的(何のために)	幼稚園で適切な保育をすることができるよう、人的・物的支援を行い幼稚園教育の充実を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	特別支援を要する幼児も含め、幼稚園の幼児が社会性を培うことができる体制作り。園児がプール遊びを通じて健全な発達促進ができる環境整備。	

事業の実績		Do	
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園運営事業	幼稚園での教材等備品・図書等の整備を行い、幼児教育の充実を図る。幼稚園で適切な教育をすることができるよう施設の提供(プールの借り上げ)	○
	通園費補助金	遠距離通園者などの通園費の補助を行い、就園奨励を図る。	○
	県幼稚園教育研究会負担金事務	幼稚園教育に関する研究調査を行い、県幼稚園教育の振興に資するための負担金	○
	幼稚園教育人材活用事業	幼稚園で適切な教育をすることができるよう臨時教諭、教育支援員を配置する。	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	必要人員	人	40,399	38,236	33,380
	事業費	必要人員	人	1.24人	0.91人	1.16人
	事業費	必要人員	人	12,061	8,805	8,926
	事業費	必要人員	人	52,460	47,041	42,306
	財源	国庫支出金				
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
	その他()					
一般財源			52,460	47,041	42,306	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績	
結果指標		説明	幼稚園に配置した教育支援員の総雇用時間			
対前年比	%		10,995	12,000	12,101	
活動コスト	円		11,434,800	12,480,000	12,480,000	
単位当たりコスト	円		1,040	1,040	1,031	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	教育支援員要望園への配置率(%)	目標値(A)	100	90	90	90
		実績値(B)	91.7	85.7	70.6	到達目標値
		達成率(B/A)	91.70%	95.22%	78.44%	
成果指標設定の考え方・式や説明						
雇用人数/要望人数×100 (12/17×100) ※ 要望人数は、入園を予想して、予算化している。実配置は、入園予定者や園児の実態に応じて配置している。						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ<■→「コピー」して「貼り付け」してください>				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある				妥当性評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない				有効性評価
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
説明	園からの支援員要望に対して、園訪問等を通じて配置の適正さを慎重に検討して配置していく。H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携により、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続の仕組み作りを検討していく。本年度実施の保育士・幼稚園教諭の採用試験を一本化し、今後、幼保教職員育成方針をこども課と検討し策定・構築する。					

総合評価		総合評価
幼稚園経営は、保幼小連携を意識した取り組みが求められる状況下、その支援となる本事業は非常に有効かつ重要である。特に教育支援員の配置は、幼稚園における教育活動上その必要性は非常に高く、早期の適切な支援が有効であり、成果として表れつつある。ハード面では、施設面の老朽化等、園経営に支障をきたすことのない支援が求められており、幼保一体型施設の推進計画とともに、中長期的な施設改修計画等の検討が必要である。また、プールのない園において借上げて教育効果を上げることなどは有効策であるがコスト面での検討が必要である。		B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
	○					
取組目標	H27年度予定の機構改革により、「子ども・子育て新制度」の本格稼働に向けた組織としての構築を引き続き図る。教育支援員については、幼稚園における教育活動が円滑に運営されるためには大変重要な役割を担っていることから、積極的かつ慎重に配置を検討していく。また、保健師・H24年度から社会福祉課に配置された発達障がい支援相談窓口との連携を始め、保幼小連携による小学校へのスムーズな接続となるよう連携のあり方を構築していく。					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等	地方公務員特別法第21条	
総合計画	大項目 基本目標	01	重点政策「教育」	問 担当課(室)	こども育成課	
	中項目 基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		職・氏名	指導係 桑原洋子
	小項目 施策	02	就学前の教育、保育等の充実		電 話	0869-64-1825
事務事業名		07	幼稚園教員研修事業	このシート作成に要した時間	2.0 時間	

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	幼稚園教員	事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
目的 (何のために)	幼稚園教育に携わる教員の研修の実施、研修会等で指導・助言を通じて教員の資質の向上を図る。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	研修会を実施して幼稚園教員の資質向上を図り、幼児への指導に活かす。	

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	幼稚園教員研修事業	幼稚園教育に携わる教職員の研修を行うことにより、教職員の資質向上を目的とする。	◎
		市教育研究部補助事業	幼稚園教職員の研修に係る補助金(講師謝礼等)を支出	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	100	120	373
	必要人員	人件費	千円	0.08人 749	0.07人 637	0.06人 526
	事業費	計		849	757	899
	財源	国庫支出金	千円			
		受益者負担				
		繰入金				
		市債				
		その他()				
		一般財源		849	757	899
	受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量		説明	備前市教育研究所幼稚園教育研究部が主催した研修会の回数		
	対前年比	%		17	28	28
	活動コスト	円		475,000	388,500	449,500
	単位当たりコスト			27,941	14,942	16,054

事業の成果		平成26年度事業				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
職員1人当たりの研修会への平均参加回数	目標値(A)	10.00	10.00	10.00	10.00	
	実績値(B)	6.62	9.74	10.15	到達目標値	
	達成率(B/A)	66.20%	97.40%	101.50%	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
研修会参加延べ人数/職員数 [H24:302人/35人=8.63] [H25:341人/35人=9.74] [H26:335人/33人=10.15]						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	<input checked="" type="checkbox"/> 単当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>
説明	効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施していく。今年度は、園長研修会や保幼小連携研修会等を開催し、市内の就学前教育の教職員の資質を向上させるため合同で研修ができるよう支援を行う。 市指定の研修会の2年次を神根幼稚園が行っており、さらに研修内容が深まるよう支援していく。

総合評価		総合評価
幼稚園教員には、幼児を理解し活動の場面に応じたかかわりや家庭との連携を図りながら指導していく力が求められている。それらに対応するためにも研修をしていく必要がある。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・完了 <input type="checkbox"/>	今後も、効果的な研修のあり方を研究し、幼稚園教員の資質向上のため継続して実施する。また、幼保一体の認定こども園が増設されるのを受け、保育園職員と合同研修の機会を増やすなど、ともに共通認識を持ち資質向上を目指すことが必要となる。
取組目標		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要
事業開始年度: 平成17年度
根拠法令・例規等: 備前市次世代育成支援対策会議設置規程
問担当課(室): こども育成課
職・氏名: 指導係 桑原洋子
電話: 0869-64-1825
事務事業名: 08 就学前教育検討事業
このシート作成に要した時間: 1.5 時間

事業の目的
対象(誰・何に対して): 就学前の乳幼児及び保護者
目的(何のために): 本市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため幼保一体施設の具体的な運営について資料を提供する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか): 本市における就学前教育のあり方を検討し、幼保連携により一体的な運営や施設整備の方向性を次世代育成対策会議から答申を受ける。

事業の実績
事業の説明: 備前市次世代育成支援対策会議に検討のための基礎資料を提供する。(平成21年度は幼保一体型整備事業のにおいて実施)
優先度: ◎
目的を達成するため実施した事業

事業費等
単位: 千円
平成24年度実績: 0
平成25年度実績: 0
平成26年度実績: 0
必要人員(人): 0.00人
結果指標名: 結果指標量
対前年比: %
活動コスト: 円
単位当たりコスト: #DIV/0!

結果指標
結果指標量: 0
対前年比: %
活動コスト: 0
単位当たりコスト: #DIV/0!

事業の成果
成果指標名: 目標値(A), 実績値(B), 達成率(B/A)
平成24年度: #DIV/0!
平成25年度: #DIV/0!
平成26年度: #DIV/0!
平成27年度目標値: 到達目標値
成果指標設定の考え方・式や説明

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事務事業の評価
市の関与の妥当性: 市が実施するよう法令で義務づけられている...
コスト: 単位当たりコストは前年度と比較して改善している...
目的達成度: 成果指標の設定は適切である...
市民ニーズ
効率性の評価
有効性の評価

Check

妥当性評価
A

効率性評価
B

有効性評価
B

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度(H27年度)の改革改善内容
状況: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
説明: 幼保の運営等について検討し、幼保一体型施設整備中間計画も踏まえ具体的な幼保の運営等の在り方を研究・検討する必要がある。

総合評価
総合評価: B
当市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、子育て支援課とともに具体的な幼保の運営等、子育て支援の在り方を決定していく上で必要な事業である。今後は、「備前市子ども・子育て支援事業計画(H26年度策定)」を評価していく。

平成28年度の方向性・取組目標
方向性: 拡充, 現状継続, 見直し, 縮小, 整理統合, 休止, 廃止・完了
取組目標: 今後も、本市の次世代育成支援対策を円滑に推進するため、子育て支援課とともに具体的な幼保の運営、子ども子育て支援の在り方を研究・検討し取り組んでいく。

Action

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・例規等	幼稚園教育要領
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本目標	01	重点政策「教育」	子ども育成課
計画	中項目	基本施策	02	将来を担う人材が育つまち	職・氏名
	小項目	施策	01	就学前の教育、保育等の充実	庶務係長 河上洋之
事務事業名		09	子育て支援事業(子育て講座)	電話	0869-64-1825
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市内の未就園の親子 日生、吉永地域の保育に欠ける幼児	
目的(何のために)	未就園の幼児の成長を支え、親子が楽しく生活できる子育てを支援するとともに、地域の教育力を高める。(通称：子育て広場) 就園児の保護者がわが子の発達を正しく理解し、子育てに前向きに取り組めるように支援するとともに、家庭の教育力を高める。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいか)	親子が楽しく生活できる地域の実現 わが子の発達を理解し、子育てのノウハウを身につけ、親子が楽しく生活できる家庭の実現 園に就園する保育に欠ける幼児が、養護の下でくつろげる生活の実現	

事業の実績			Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	預かり保育指導員配置事業	保護者の就労により降園後の養護ができない幼児に対して、預かり保育指導員を配置する。	◎
	子育て講座	家庭の子育て力向上を図るため、子どもの発達の理解が深い臨床心理士を講師に招き、子育てについて学んだり、子育てで不安への相談を実施する。	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	8,516	8,269	8,664
	必要人員	人件費	千円	0.00人	0.19	0.29人
	事業費	費計	千円	8,516	8,288	10,494
	財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
	一般財源		8,516	8,288	10,494	
	受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	説明		年間預かり保育利用園児数	1,075	1,022	1,053
	対前年比	%		-	95.1%	103.0%
	活動コスト	円		8,515,520	8,269,040	8,355,360
	単位当たりコスト			7,921	8,091	7,935

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	目標値(A)		0.5	0.5	0.5	0.5
	実績値(B)		0.35	0.4	0.38	到達目標値
	達成率(B/A)		70.00%	80.00%	76.00%	毎年
成果指標設定の考え方・式や説明						
3,200円/園児1人当たり月経費						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >		Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
有効性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い	
	目的達成度		B	

進行年度(H27年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
説明	子育て広場については、各幼稚園で積極的に取り組んでいる。 預かり保育は地域の実情から必要であるため、実施3園に預かり保育指導員を配置し実施している。 H25年度、「子育て講座」を家庭の教育力の向上のため2園で実施し、子育ての不安の軽減につながっているため、引き続き園の実態に合わせ、5園で開催し、家庭の教育力向上を支援す						

総合評価		総合評価
預かり保育については、保護者に目的を周知するとともに、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく必要がある。 活動コストは年々園児の減少から預かり保育の利用園児数も減少傾向にあるため、年度で多少の増減はあるものの、長期的には単位当たりコストは増加傾向にある。 H25年度から開催の「子育て講座」は、子育て不安の軽減、親子関係構築、家庭の教育力向上のためにも必要である。		総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成28年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	今後、預かり保育については、幼保一体型施設の建設にあわせて運営等を見直していく。 今後も「子育て講座」を拡充を図っていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等	備前市就学前教育基本方針
総合計画	大項目 基本目標	01	重点政策「教育」	問 担当課(室)	子ども育成課
	中項目 基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	02	就学前の教育、保育等の充実		
事務事業名		10	幼保連携事業	合 職・氏名	庶務係長 河上洋之
				先 電 話	0869-64-1825
				このシート作成に要した時間 2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象 (誰・何に対して)	幼稚園・保育園の幼児 幼稚園・保育園の職員		
目的 (何のために)	教育・保育内容を相互に理解する。		
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼保の連携事業を実施することで、幼児教育・保育内容の共通理解を図る。		

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼保連携活動支援事業	幼稚園と保育園が隣接する2園に幼児や教員同士の交流を実施し幼保の連携を推進する(平成21年度より全幼稚園や保育園で推進することが必要であるので、幼稚園研修事業に補助金を統合)	○

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	事業費	直接事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人件費	千円	0.01人	0.00人	0.01人
	事業費	費	千円	93	0	48
	財源	国庫支出金	千円	93	0	48
	受	受益者負担	%	-	-	-

結果指標	結果指標名		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量		説明	幼稚園と保育園の連携を実施している園数	8	8
	対前年比	%		-	100.0%	87.5%
	活動コスト	円		95,000	93,000	0
	単位当たりコスト			11,875	11,625	0

事業の成果		平成26年度事業				
成果指標名	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値	
	目標値(A)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	実績値(B)	1.00	1.00	1.00	到達目標値	
達成率(B/A)		100.00%	100.00%	100.00%	毎年	
成果指標設定の考え方・式や説明						
幼保交流実施園/6園(伊里・片上・三石認定こども園を除く)H26年度より三石認定こども園が増え、単独幼稚園が6園に全園で実施。						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 B
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 ABCDE 高や普や低 いや通やい 高 低 い 低 A
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度(H27年度)の改革改善内容	
状況	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	幼稚園と保育園が隣接している地域対象から、全地域を対象として実施し幼保の教育・保育内容の共通理解を意識しての連携を図っている。行政としては、幼保職員合同研修会を開催し、合同での資質向上に努める。また、保幼小連携を意識した小学校への円滑な接続のための仕組み作りとして、各小学校単位の保幼と小の教職員間での連携した取り組みが拡大しており、行政としても支援を継続していく。

総合評価		Action	
幼保連携一体型施設整備を進めている現状から、連携活動を深め教育、保育内容について共通理解するとともに、小学校とお互いの教育の在り方を理解し合い、円滑な接続を意識したカリキュラムの作成や具体的な運用を研究していく必要がある。今後は、小学校単位の保幼と小の教職員間での連携した取り組みをさらに拡大させ、行政としての様式等統一化などの支援へと拡大・継続していく必要がある。また、合同研修会開催することで、幼保職員全体の資質向上していく必要がある。		総合評価	A

平成28年度の方向性・取組目標	
方向性	拡充 ○ 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
取組目標	今後とも、幼保連携一体型施設整備を進めている現状から、連携活動を深め教育、保育内容について共通理解し、カリキュラムの作成や具体的な運用を研究し実践していくとともに、幼保の様式を可能な限りで統一化していく。また、幼保連携から保幼小連携を意識した小学校への円滑な接続を、小学校単位での保幼小間での取り組み支援を拡大していく。

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

備前市事務事業評価シート

(平成26年度事業)

事業の概要		事業開始年度 平成17年度		根拠法令・例規等	
総合計画	大項目 基本目標	01	重点政策「教育」	問 担当課(室)	こども育成課
	中項目 基本施策	01	将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	02	就学前の教育、保育等の充実		
事務事業名		11	幼稚園統廃合検討事業	合 職・氏名	庶務係長 河上洋之
				電 話	0869-64-1825
				このシート作成に要した時間	2.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	市内幼稚園	
目的 (何のために)	幼保一体型施設建設に併せ、小規模園となり、社会性を育成するための集団生活をするのが困難になつた幼稚園を統合する。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	幼保一体型施設建設に併せ、幼稚園の統合をすることについて理解を得る。	

事業の実績		Do	
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園統廃合調査研究事業	幼稚園での社会性を育成するための集団生活を確保するため、園の統廃合について調査研究を行う。 幼保一体型施設建設に併せ、幼稚園を統合することについて理解を得る。(平成21年度は幼保一体型整備事業と併せて実施)	◎

決算額	事業費等		単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	直接事業費	千円	0	0	0	
	必要人員費	千円	0.00人	0.00人	0.00人	
	事業費	千円	0	0	0	
	国庫支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	繰入金	千円				
市債	千円					
その他()	千円					
一般財源	千円					
受益者負担比率	%	-	-	-		

結果指標	結果指標名	単位	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度実績
	結果指標量	説明	0	0	0
	対前年比	%	-	-	-
	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
単位当たりコスト					

事業の成果		年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度目標値
成果指標名	年度	目標値(A)				
現段階で成果を上げる事業でないことから指標の設定になじまない。	実績値(B)					到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
成果指標設定の考え方・式や説明						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である				妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				A
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
市民参画度						C

進行年度(H27年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	幼稚園への統合については、少子化による小規模化並びに幼保一体型施設建設事業の動向を注視していく。					

総合評価		総合評価
小規模園となり社会性を育成するための集団生活をするのが困難になりつつある中で、統廃合は検討していかなければならない。		A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
		B

平成28年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後、幼稚園への統合については、少子化による小規模化並びに幼保一体型施設の建設事業を計画する。					

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな